



げんせん投信

追加型投信／国内／株式

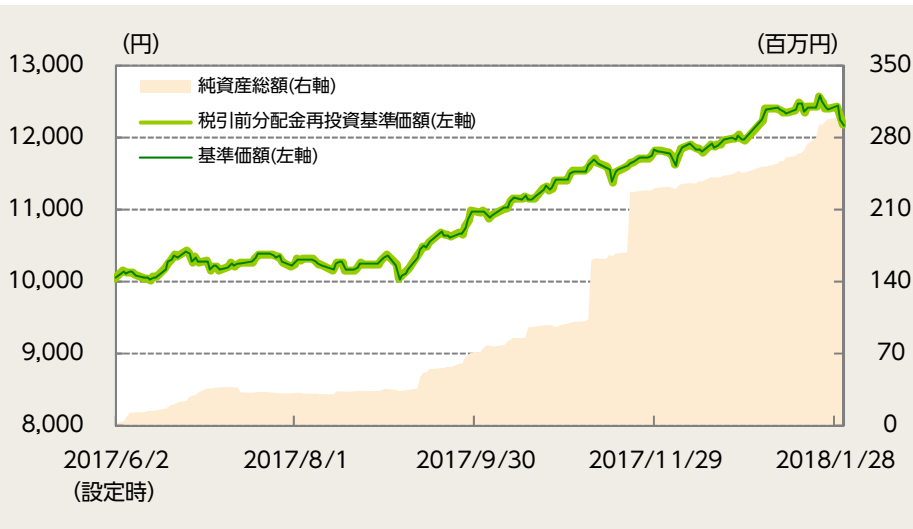
NISSAY
ASSET MANAGEMENT



マンスリーレポート
2018年1月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	12,155円
前月末比	204円
純資産総額	299百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額
第1期	2017年8月	0円
第2期	2018年8月	—
第3期	2019年8月	—
第4期	2020年8月	—
第5期	2021年8月	—
第6期	2022年8月	—
第7期	2023年8月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.7%	6.6%	19.1%	—	—	21.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	91.4%
うち現物	91.4%
うち先物	—

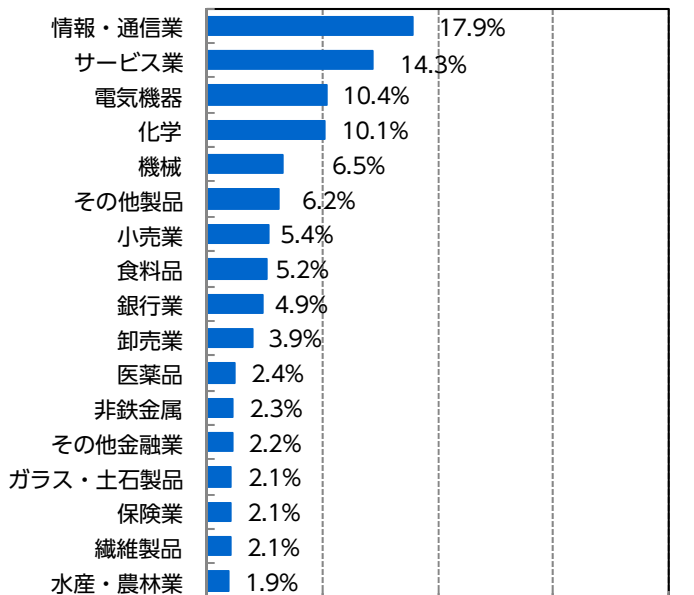
※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	44	94.4%
2部上場	—	—
ジャスダック	2	3.4%
その他	1	2.3%
合計	47	100.0%

※対組入株式評価額比

組入全業種



※対組入株式評価額比

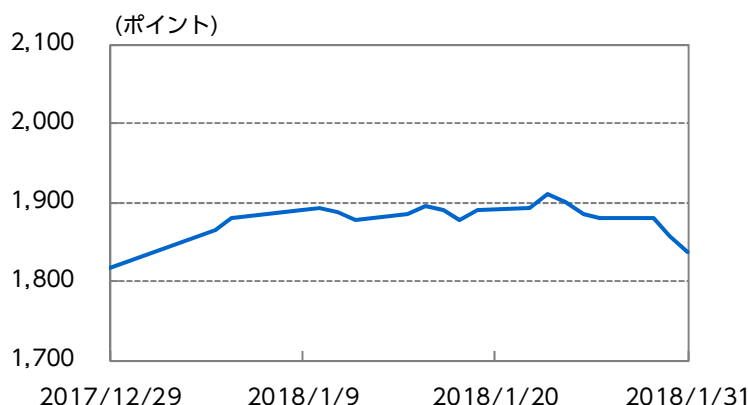
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%	傘下に三井住友銀行、SMBC日興証券などを有する3大金融グループの一角。今後の資本政策を見極めるための重要イベントであったバーゼル3の合意によって、株主還元余力の高まりが期待される。
2	信越化学工業	化学	3.4%	塩化ビニル、半導体シリコンウエハー、シリコンなどで世界首位のメーカー。半導体シリコンウエハーは旺盛な半導体需要を受けて需給は逼迫しており、大幅値上げを実施中。塩化ビニルも北米、アジアで好調続く。
3	オリエンタルランド	サービス業	3.2%	国内最大級のテーマパーク、東京ディズニーランド・東京ディズニーシーを運営する。大型アトラクションの新設は2020年と先だが、パレードの改装や季節限定イベントなどでリピーターの満足度を維持。安定的なキャッシュフローを創出している。
4	ヤクルト本社	食料品	2.9%	乳酸生菌飲料の老舗。女性訪問販売員「ヤクルトレディ」による独自の直販ネットワークが強み。世界各国で同様のビジネスモデルを構築するが、近年は中国を始めとしたアジアにおいて高い成長を続けている。
5	エン・ジャパン	サービス業	2.6%	求人メディア大手の一角。国内の構造的な人手不足により業界環境は良好。自社取材による求職者目線でのコンテンツ作成が支持を受け、業界内でのシェアも伸びている。
6	エフピコ	化学	2.5%	食品トレー、弁当・総菜容器の国内最大手。製品開発力、生産能力、物流網等において下位メーカーとの差は大きく、圧倒的なポジショニングを確立。中食市場の成長の恩恵をフルに享受し続け、安定した成長が続くことが期待される。
7	レオン自動機	機械	2.5%	包あん機、製パン機の専門メーカー。同社の機械は省人力化に資するだけでなく、より高付加価値な製品の製造も可能となるため、国内外での引き合いは強い。今後は特にアジアでの高い成長が期待される。
8	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	2.5%	ゲーム製作大手。「ドラクエ」「FF」の2大コンテンツを有し、近年はオンラインゲームやスマートフォンゲーム、アミューズメント筐体など多チャンネル展開に強み。安定的な収益を稼ぐ事業モデルを構築している。
9	日本新薬	医薬品	2.4%	医家向け製薬会社。骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」や肺高血圧症治療薬「ウプトラビ」など、希少疾患向け薬剤に強み。デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065」の治験の動向にも注目している。
10	小松製作所	機械	2.4%	建設機械で世界2位。IoTなど最新のテクノロジーを活用した製品力に強み。中国をはじめ世界的に建設向け需要が復調傾向にあり、本格的な収益の回復に期待。

※対組入株式評価額比

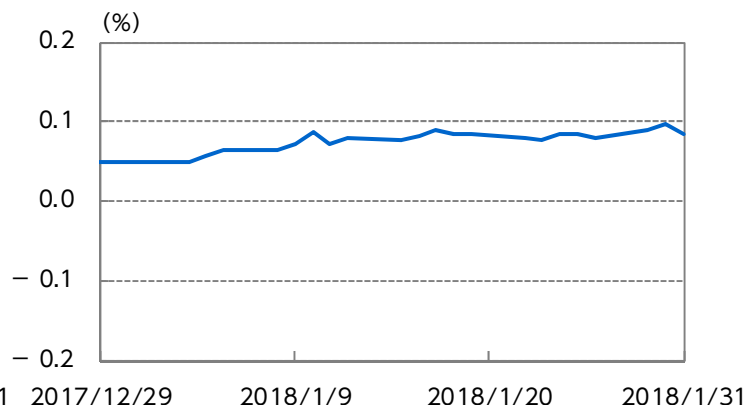
マーケットの状況

TOPIXの推移



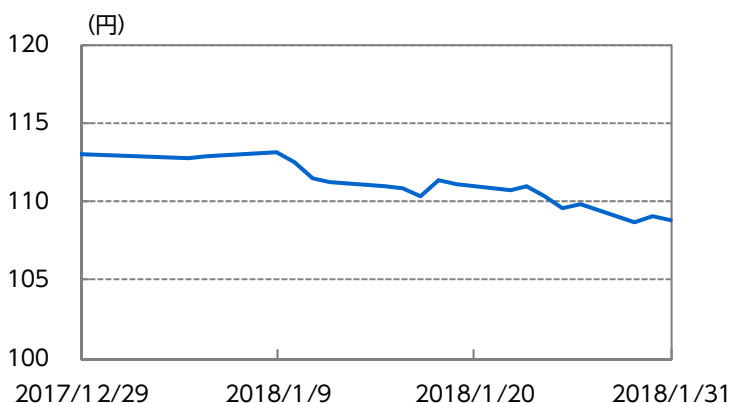
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

世界景気や企業業績への拡大期待を背景に日経平均株価は連日高値を更新して始まりました。その後は、為替が円高方向に振れたことで外需銘柄中心に利益確定売りなどで一時下落しましたが、米株高や日銀の金融政策現状維持決定などを受けて23日には2万4,000円台を上回る動きとなりました。月末にかけては、円高進行や米長期金利上昇への警戒感が強まり、月末終値は23,098.29円（前月末比+333.35円）となりました。

TOPIXの月末終値は1,836.71ポイント（前月末比+19.15ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は16,250.68ポイント（前月末比+176.58ポイント）となりました。

業種別では、不動産業、証券、商品先物取引業、その他製品、機械、その他金融業などが上昇しましたが、空運業、建設業、水産・農林業、鉄鋼、倉庫・運輸関連業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.5%、TOPIXが+1.1%、JPX日経インデックス400が+1.1%となりました。その他指数については、東証2部指数が+4.0%、日経ジャスダック平均が+7.3%、東証マザーズが+6.6%となりました。



株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
伊藤 琢

Facebook公式アカウントを
開設しました。是非ご覧ください。



Facebook公式アカウント
ニッセイアセットのげんせん投信

URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針

当月末の基準価額は12,155円となり、前月末比+204円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+1.71%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（+1.06%）を上回りました。

組入銘柄では、アイスタイル（情報・通信業）、レオン自動車（機械）、エン・ジャパン（サービス業）などが堅調に推移する一方で、日本新薬（医薬品）、スクウェア・エニックス・ホールディングス（情報・通信業）、TOTO（ガラス・土石製品）などが軟調に推移しました。

今回は保有銘柄の一つである、ゼンリン（情報・通信業）をご紹介します。

ゼンリンは地図情報を製作・販売する会社です。

同社の歴史は、1948年、創業者の大迫正富氏が大阪府別府市で観光案内の小冊子『年刊別府』『観光別府』を発行する「善隣出版社」を興したことに始まります。

当時、観光客から評価されたのは、名所旧跡の紹介記事よりも付録として折り込まれていた市街地図でした。そこで屋号まで書いてある江戸時代の古地図をヒントに、詳細な住宅地図の製作に取り掛かります。これが好評を博し、現在の同社の礎となりました。

現在、私たちが日常生活のなかで目にする国内の正確な地図情報の基となるデータは、ほぼすべて同社が製作したものといっても過言ではありません。同社は今でも一日に1,000人規模の調査員を動員し、日本中を実際に歩きながら地図情報を更新しています。このような地道な仕事の積み重ねによって蓄積されたデータベースは他社に真似できないものであり、高い製品競争力をもたらしています。

同社は2013年頃から大規模なシステム投資を行い、より自由度高く地図データを活用できるよう基幹システムを改修しました。これにより近年注目が高まっている自動運転やドローンなど、新しいテクノロジーに対応した地図データの販売も行えるようになっており、新たな業績ドライバーとして注目しています。

当ファンドでは同社の創業の理念と事業の一貫性を高く評価しています。地図のデータベースは長い年月をかけて蓄積されたものであり、世代を越えて受け継がれてきた「見えない資産」の一つであると考えています。足元で起きている収益性の改善は、これまでの同社の取り組みや高山社長のリーダーシップによって生み出されているものと見ており、今後とも息の長い成長が続くことを期待しています。

2月の国内株式市場は、横ばい圏で推移すると見えています。

日本株はここ数ヶ月の上昇によって、国内外の景気拡大に裏付けられた業績成長を相応に織り込んできました。第3四半期決算において発表される実績値は期待を大きく超えるほどの好調さは見られず、現状の株価の上値を切り上げるほどの力はないと見えています。

また年初より日米欧の中央銀行における金融政策のスタンス変更に関して注目が高まっており、リスク資産のボラティリティ（価格変動性）が上昇してきています。こうした先行きに対する不透明感もリスク資産への投資を手控えさせる環境を醸成していると考えます。

一方で、先進国では安定した経済成長が続いており、大きくセンチメント（市場心理）が悪化することは想定していません。日本株は全体としては横ばい圏での推移となり、来期以降の業績期待の大きい銘柄が強含むのではないかと見えています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「見えない資産」と「社長」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.16% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>0.7776% (税抜0.720%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td>0.8910% (税抜0.825%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>0.9990% (税抜0.925%)</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (年率)	1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)	500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)	500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)
		純資産総額	信託報酬率 (年率)							
		1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)							
500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)									
500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)									
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。									
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

げんせん投信

特設サイト・Facebook 公式アカウントを開設しました。是非ご覧ください。



「げんせん投信」特設サイト

<https://gensen-fund.jp/>



Facebook公式アカウント
ニッセイアセットのげんせん投信

URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>



委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○